

# 統一的な新公会計基準に基づく財務書類

令和元年度

大阪府後期高齢者医療広域連合

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	14,484,237	固定負債	-
有形固定資産	7,632	地方債	-
事業用資産	4,906	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,369	その他	-
建物減価償却累計額	-1,462	流動負債	16,508,164
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	16,506,925
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	1,239
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	795		
その他減価償却累計額	-795		
建設仮勘定	-	<b>負債合計</b>	<b>16,508,164</b>
インフラ資産	-	<b>【純資産の部】</b>	
土地	-	固定資産等形成分	14,484,237
建物	-	余剰分(不足分)	4,681,144
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	10,275		
物品減価償却累計額	-7,550		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	14,476,605		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,006,936		
長期貸付金	-		
基金	13,478,136		
減債基金	-		
その他	13,478,136		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,466		
流動資産	21,189,308		
現金預金	20,944,563		
未収金	244,745		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	<b>35,673,545</b>	<b>純資産合計</b>	<b>19,165,381</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>35,673,545</b>

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,192,797,437
業務費用	33,498,585
人件費	39,263
職員給与費	26,673
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	12,590
物件費等	7,628,894
物件費	7,624,822
維持補修費	1,910
減価償却費	2,163
その他	-
その他の業務費用	25,830,428
支払利息	399
徴収不能引当金繰入額	8,466
その他	25,821,563
移転費用	1,159,298,851
補助金等	1,159,298,851
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	1,240,992
使用料及び手数料	-
その他	1,240,992
純経常行政コスト	1,191,556,445
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,191,556,445

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,883,457	16,801,620	31,081,837
純行政コスト(△)	△ 1,191,556,445		△ 1,191,556,445
財源	1,162,838,369		1,162,838,369
税収等	480,165,153		480,165,153
国県等補助金	682,673,215		682,673,215
本年度差額	△ 28,718,076		△ 28,718,076
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,218,008	2,218,008
有形固定資産等の増加		1,854	△ 1,854
有形固定資産等の減少		△ 2,163	2,163
貸付金・基金等の増加		4,837,371	△ 4,837,371
貸付金・基金等の減少		△ 7,055,070	7,055,070
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	△ 99,375	99,375
本年度純資産変動額	△ 28,718,076	△ 2,317,383	△ 26,400,693
本年度末純資産残高	19,165,381	14,484,237	4,681,144

## 資金収支計算書

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,192,782,773
業務費用支出	33,483,922
人件費支出	39,263
物件費等支出	7,626,731
支払利息支出	399
その他の支出	25,817,529
移転費用支出	1,159,298,851
補助金等支出	1,159,298,851
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	1,180,544,305
税込等収入	483,291,883
国県等補助金収入	695,830,402
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	1,422,020
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 12,238,468</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,839,225
公共施設等整備費支出	1,854
基金積立金支出	4,837,371
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	7,055,070
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	7,055,070
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>2,215,845</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 10,022,623</b>
前年度末資金残高	30,965,946
本年度末資金残高	20,943,323
前年度末歳計外現金残高	1,128
本年度歳計外現金増減額	111
本年度末歳計外現金残高	1,239
本年度末現金預金残高	20,944,563

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額	差引本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	5,310	1,854	-	7,163	2,257	240	4,906
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,515	1,854	-	6,369	1,462	240	4,906
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	795	-	-	795	795	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	10,275	-	-	10,275	7,550	1,923	2,725
合計	15,585	1,854	-	17,439	9,807	2,163	7,632

#### ②有形固定資産の行政目的別明

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	4,906	-	-	-	-	4,906
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	4,906	-	-	-	-	4,906
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	2,725	-	-	-	-	2,725
合計	-	-	7,632	-	-	-	-	7,632

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
後期高齢者医療給 付費準備基金	13,478,136	-	-	-	13,478,136	13,478,136
合計	13,478,136	-	-	-	13,478,136	13,478,136

## ⑥長期滞留債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
a)診療報酬の返還金 (対医療機関)	841,467	7,075
b)a)にかかる加算金	12,568	106
c)個人宛未収金 (高額介護合算・給付費・労災等)	1,174	10
d)負担割合相違にかかる返還金	12,012	101
e)資格喪失後受診にかかる返還金	86,905	731
f)診療報酬等の返還金 (対 施術所)	52,809	444
合計	1,006,936	8,466

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
a)診療報酬の返還金 (対医療機関)	11,544	-
b)a)にかかる加算金	-	-
c)個人宛未収金 (高額介護合算・給付費・労災等)	795	-
d)負担割合相違にかかる返還金	2,596	-
e)資格喪失後受診にかかる返還金	6,675	-
f)診療報酬等の返還金 (対 施術所)	127	-
g)令和元年度に係る療養給付費 負担金受入不足額	223,008	-
合計	244,745	-

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		後期高齢者交付金		-
		分担金及び負担金		185,151
		小計		185,151
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	1,781
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	1,781
小計		1,781		
合計			186,932	
特別会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		その他交付金		479,980,002
		小計		479,980,002
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			市町村等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	373,631,018
			都道府県等支出金	97,127,180
			市町村等支出金	211,913,236
			計	682,671,434
	小計		682,671,434	
合計			1,162,651,437	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,191,556,445	682,673,215	-	480,165,153	28,718,076
有形固定資産等の増加	-309	-	-	-	-309
貸付金・基金等の増加	-2,217,699	-	-	-	-2,217,699
その他	-99,375	-	-	-	-99,375
合計	1,189,239,062	682,673,215	-	480,165,153	26,400,693

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	12,644,563
短期定期預金	8,300,000
短期投資	-
合計	20,944,563

## 1 重要な会計方針

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法  
実際の取得原価に基づき評価しています。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法  
該当事項はありません。
- ③有形固定資産等の減価償却の方法  
定額法によっています。
- ④引当金の計上基準及び算定方法  
該当事項はありません。なお、出向者に係る給与については出向元で負担されているため、賞与引当金についても計上していません。
- ⑤リース取引の処理方法  
該当事項はありません。
- ⑥資金収支計算書における資金の範囲  
現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(1年以内の定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む)を資金収支計算書における資金の範囲としています。
- ⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等は税込方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

## 3 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4 偶発債務

該当事項はありません。

## 5 追加情報

- ① 対象範囲(対象とする会計名)  
一般会計及び後期高齢者医療特別会計を対象としています。
- ② 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和2年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 財務書類の表示金額単位  
記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ④ 基準変更による影響額及び影響額の内訳  
該当事項はありません。
- ⑤ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容  
貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に相当する金額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、流動資産から負債を控除した額を計上しています。
- ⑥ 既存の決算情報との関連性  
ストック情報(資産・負債)や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。
- ⑦ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書の業務活動収支 ▲ 12,238,468 千円  
減価償却費 ▲ 2,163 千円  
未払金の増減額 ▲ 16,506,925 千円  
徴収不能引当金の増減額 ▲ 7,075 千円  
未収金の増減額 128,855 千円  
長期延滞債権の増減額 ▲ 92,300 千円  
純資産変動計算書の本年度差額 ▲ 28,718,076 千円